平成28年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年５月13日

上場会社名	株式会社　丸順	上場取引所	名
コード番号	3422	URL　http://www.marujun.co.jp/	
代表者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)今川 喜章	
問合せ先責任者	(役職名)　常務取締役　管理本部長	(氏名)青山 秀美	(TEL)0584-48-2832
定時株主総会開催予定日	平成28年６月24日	配当支払開始予定日	－
有価証券報告書提出予定日	平成28年６月24日		
決算補足説明資料作成の有無	：　無		
決算説明会開催の有無	：　無		

(百万円未満切捨て)

１．平成28年３月期の連結業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	67,404	5.8	1,875	－	859	－	△3,036	－
27年３月期	63,721	△3.5	△2,318	－	△2,846	－	△3,381	－

(注) 包括利益　28年３月期　△4,251百万円(　－%)　27年３月期　△1,787百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年３月期	△346.40	－	△71.4	1.5	2.8
27年３月期	△385.74	－	△48.2	△5.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益　28年３月期　－百万円　27年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期	53,241	5,956	4.2	257.04
27年３月期	59,904	10,363	10.4	713.19

(参考) 自己資本　28年３月期　2,253百万円　27年３月期　6,251百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年３月期	8,007	△5,601	△330	5,922
27年３月期	5,184	△10,244	5,933	3,579

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	－
28年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	－
29年３月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	29,000	△17.6	250	△57.6	△200	－	△300	－	△34.22
通期	56,000	△16.9	1,600	△14.7	700	△18.5	400	－	45.63

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社（社名）　、除外　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期	9,771,000株	27年３月期	9,771,000株
②　期末自己株式数	28年３月期	1,004,922株	27年３月期	1,004,922株
③　期中平均株式数	28年３月期	8,766,078株	27年３月期	8,766,122株

発行済株式数に関する注記

(参考)　個別業績の概要

１．平成28年３月期の個別業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	13,499	△7.3	268	―	542	―	△3,168	―
27年３月期	14,562	△8.6	△802	―	△437	―	△2,483	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期	△361.45	―
27年３月期	△283.30	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期	18,507	△2,773	△15.0	△316.38
27年３月期	19,271	896	4.7	102.23

(参考) 自己資本　28年３月期　△2,773百万円　27年３月期　896百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 9
５．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 20
（未適用の会計基準等） …… 20
（追加情報） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
６．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
７．その他 …… 37
役員の異動 …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当社の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では家計支出の堅調さに支えられ着実に回復が続いております。アジア地域について、タイでは、干ばつ、農産物価格下落に伴う消費者の購買力の低下及び家計債務の拡大などの影響があるほか、中国でも、製造業の過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いております。日本では個人消費の弱さがみられるものの、非製造業を中心に企業収益に改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調が続いており、全体としても先進国を中心とした緩やかな成長が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では低金利自動車ローンやリースの提供、原油安及び力強い雇用の伸びが追い風となり好調な需要を維持しましたが、タイでは金融機関の自動車ローン借入条件の厳格化などで不振な状況が続きました。中国では、年度後半に小型車の自動車取得税半減措置が導入されたため販売台数の増加がみられましたが、日本では、軽自動車税の増税及び消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が尾を引いている状況です。

このような状況のもと、当社は厳しい収益状況からの早期脱却と、持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」を継続して推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は67,404百万円（前年同期比5.8％増）、営業利益は1,875百万円（前年同期は2,318百万円の営業損失）、経常利益は859百万円（前年同期は2,846百万円の経常損失）の増収増益となりましたが、減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は3,036百万円（前年同期は3,381百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

②セグメント別概況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（丸順）

丸順においては、主要客先の減産影響を受け売上高は前年同期を下回りましたが、「丸順構造改革プラン」の着実な推進による労務費や購入費などの製造原価の低減により、利益は前年同期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は13,499百万円（前年同期比7.3％減）、経常利益は542百万円（前年同期は428百万円の経常損失）となりました。

（タイ）

タイにおいては、自動車輸出は増加傾向にありますが、金融機関の自動車ローン借入条件の厳格化などにより主要客先が減産となり、現地通貨ベースでは売上高は減少となりましたが、円安による為替影響により邦貨ベースでは売上高は前年同期を上回りました。また、継続的な製造原価低減に対する取り組みにより、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,560百万円（前年同期比2.2％増）、経常損失は898百万円（前年同期は1,575百万円の経常損失）となりました。

（広州）

広州においては、客先の増産に加え、金型売上が増加したことにより売上高は増加しましたが、設備費などの固定費が増加したことにより利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は19,665百万円（前年同期比15.8％増）、経常利益は317百万円（前年同期比36.6％減）となりました。

（武漢）
武漢においては、主要客先において生産機種構成について変動があり、売上高は減少したものの、為替影響により邦貨ベースでは前年同期とほぼ同水準の売上高となりました。また、労務費などの固定費の負担増加により利益は前年同期を下回る状況で推移いたしました。
以上の結果、売上高は5,756百万円（前年同期比0.6％減）、経常利益は93百万円（前年同期比32.3％減）となりました。

（インディアナ）
インディアナにおいては、米国自動車業界の好調な需要による客先増産及び為替影響などを受け売上高は増加となりました。また、労務費などの製造原価低減により利益についても前年同期を上回る状況で推移いたしました。
以上の結果、売上高は19,366百万円（前年同期比10.3％増）、経常利益は1,176百万円（前年同期は1,284百万円の経常損失）となりました。

（四輪販売）
四輪販売においては、中古車販売部門及びサービス部門は底堅く推移いたしましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や自動車税増税などによる新車販売低迷の影響が大きく、売上高、利益ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。
以上の結果、売上高は3,432百万円（前年同期比2.2％減）、経常利益は21百万円（前年同期比33.2％減）となりました。

③次期の見通し
国内は、雇用・所得環境の改善が国内需要の増加基調をたどるとともに、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待され、また海外では先進国の景気回復の好影響が新興国にも徐々に波及することで、全体として成長率は緩やかに高まっていくと予想されます。
当社グループを取り巻く経営環境につきましては、グローバル競争の激化や国内市場縮小など年々厳しさを増しております。次期も今期に引き続き、厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするために「丸順構造改革プラン」を最重要課題として取り組んでまいります。
次期の業績予想につきましては北米事業からの撤退による売上減及び期間損失の影響があり、売上高56,000百万円（前年同期比16.9％減）、営業利益1,600百万円（前年同期比14.7％減）、経常利益700百万円（前年同期比18.5％減）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前年同期は3,036百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。
なお、為替レートにつきましては、１USドル112円を想定しております。

（２）財政状態に関する分析
①資産、負債、純資産の状況
当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、53,241百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,662百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が1,194百万円減少、機械装置及び運搬具が2,061百万円減少、工具器具備品が2,159百万円減少したことが要因であります。
負債総額は47,284百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,255百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,633百万円増加、長期借入金が4,536百万円減少したことが要因であります。
純資産は5,956百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4,407百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が3,036百万円減少、その他有価証券評価差額金が499百万円減少、為替換算調整勘定が436百万円減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,007百万円の収入（前年同期は5,184百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,845百万円（前年同期は3,150百万円の純損失）、減価償却費8,293百万円（前年同期は7,175百万円）のほか、たな卸資産の減少額1,425百万円（前年同期は70百万円の増加）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,601百万円の支出（前年同期は10,244百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,689百万円（前年同期は10,255百万円）、投資有価証券の売却による収入1,013百万円（前年同期はなし）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、330百万円の支出（前年同期は5,933百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金1,990百万円の増加（前年同期は3,533百万円の増加）、長期借入金3,646百万円の減少（前年同期は1,952百万円の増加）などによるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本比率	14.6%	15.2%	14.3%	10.4%	4.2%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	10.4%	9.7%	4.7%	3.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2年	4.1年	4.3年	6.9年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0	11.3	11.4	7.1	9.4

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、「丸順構造改革プラン」の推進にあたり発生した減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、依然として厳しい財政状態が続いております。早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきまして、前期より廃止とさせていただいておりますが、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も廃止とさせていただきます。

なお、次期における配当につきましても、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間、期末共に無配とさせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

（４）事業等のリスク

[自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本、北米及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループの製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では75.9％を占めております。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあって、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給ができなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なリコール発生につながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において61.0％となっており、また、当連結会計年度における支払利息は856百万円になっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、長期借入金の返済資金の確保が懸念されている状況が生じていたこと、また、当連結会計年度において多額の特別損失を計上した結果、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、個別財務諸表においては債務超過となるなど、財務的基盤も安定していないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当社においては構造改革プランとして経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム体質の構築を推進しており、不採算事業からの撤退を決定したことや、固定費の削減を実施したことなどにより、収益の改善を見込んでおります。また、個別財務諸表における債務超過については、構造改革プランの取り組みが債務超過解消に向け有効であると取引先及び取引先金融機関からの理解を得ております。さらに、将来の成長に向けて精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めてまいります。

資金面においては、取引先金融機関に対して継続的支援を要請し、長期借入金の返済資金を当座貸越枠の増額や返済期日の変更などで確保することができており、当社としては、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社丸順（提出会社）及び子会社５社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち自動車用車体プレス部品は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は本田技研工業株式会社から原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

[関係会社]

当社

（タイ）

タイにおいては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

[関係会社]

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

[関係会社]

広州丸順汽車配件有限公司

（武漢）

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

[関係会社]

武漢丸順汽車配件有限公司

（インディアナ）

インディアナにおいては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造販売しております。

[関係会社]

インディアナ・マルジュン社

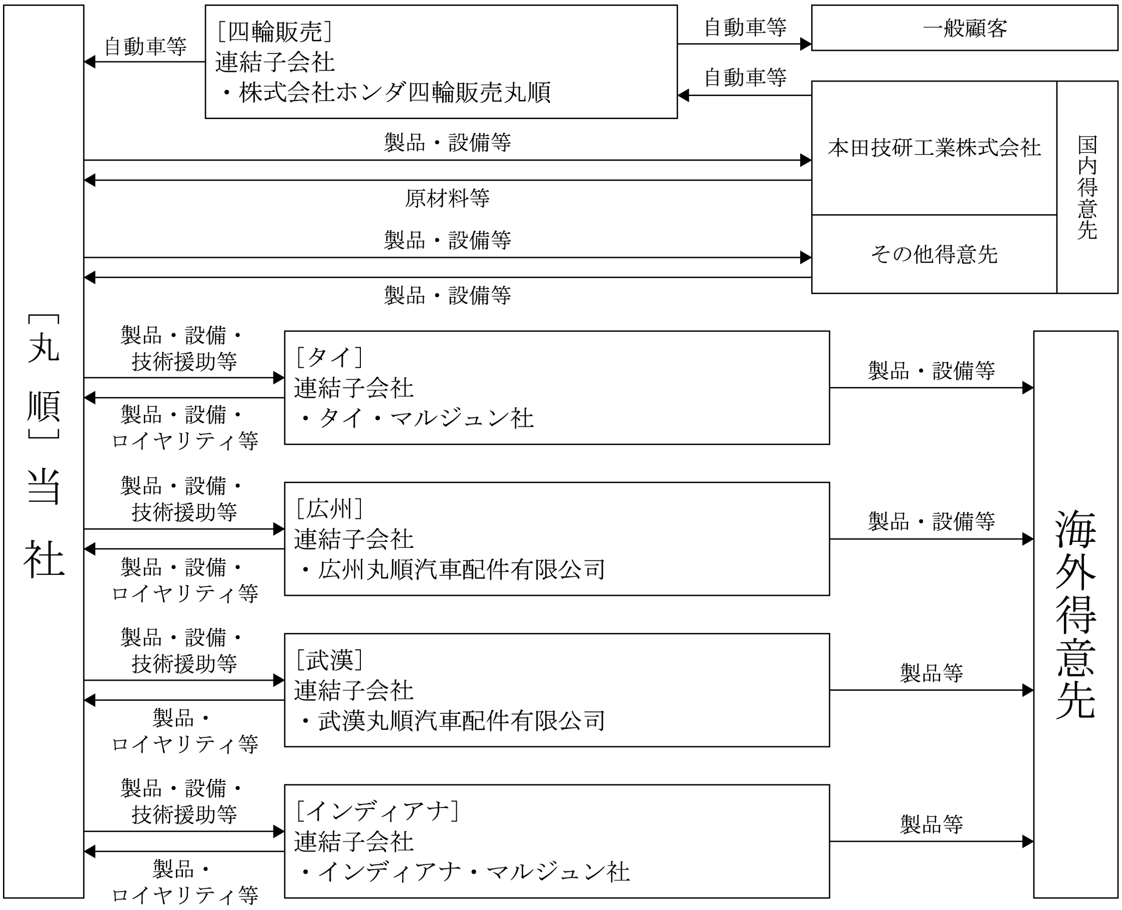
（四輪販売）

四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店４店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・サービスを行っております。

また、本田技研工業株式会社から自動車を仕入れ、当社のほか、一般顧客へ販売しております。

［関係会社］
株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、３つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率を主要な経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「Make the difference!」を長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」として掲げ、「ひと味ちがう製品」「ひと味ちがう技術」「ひと味ちがう人材」を追求してまいります。

第６次中期経営計画については、「原点回帰」をグループ方針として掲げております。「事業構造の原点回帰」として、シンプル化・スリム化による身の丈に合った事業構造にした上でコア技術を基盤に自動車部品事業・エンジニアリング事業・精密事業を軸として、各極で堅実経営を展開すると共に、「マネジメントの原点回帰」として、創業精神に立ち返り、強いリーダーシップ・速い意志決定・総員参加のマネジメントを行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しており、当社におきましてもグループとして大幅な業績悪化となっております。このような厳しい収益状況から脱却し、持続的な成長を可能とするため、当社は「丸順構造改革プラン」に基づき、次に掲げる内容と共に中長期的な成長に向けて事業戦略の策定を最重要課題として取り組んでおります。

国内のプレス部品事業については、収益性の低い埼玉工場及び関東客先向け事業から撤退し、また、大垣地区については、高効率溶接ラインや自動倉庫等の導入による、要員の適正化等に取り組んでおります。また、大垣地区のうち浅西地区にある工場は上石津工場へ生産工程の移管・集約による工場再編を進めており、本社機能については上石津工場に移転をいたしました。

国内の精密部品事業及びエンジニアリング事業については、高付加価値事業での受注拡大を目指し、新規顧客の獲得及び新製品の受注に向けた営業活動に取り組んでおります。

尚、将来の事業活動に寄与しない旧本社ビル及び浅西地区にある工場等の不動産については、順次売却を進めてまいります。

北米事業については、今後の収益が見込めないため平成28年11月末日を目途にインディアナ・マルジュン社の事業を停止することを決定いたしました。また、固定資産については譲渡することとし、資産譲渡契約を締結いたしました。

アジア事業については、タイ・マルジュン社において、売上拡大に向けてプレス部品事業及びエンジニアリング事業における顧客拡大のための受注活動を積極的に推進しております。また、広州丸順社及び武漢丸順社においては、中国での労務費高騰に対応するため生産体質改善による要員の適正化に取り組んでおります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

（北米事業の撤退に伴う固定資産の譲渡について）

当社は、平成28年１月21日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である北米子会社インディアナ・マルジュン社の事業の停止及び固定資産を譲渡することを決議し、同日付けで資産譲渡契約を締結いたしました。

その具体的な内容につきましては、平成28年１月21日公表の「北米事業の撤退に伴う固定資産の譲渡に関するお知らせ」、平成28年５月10日公表の「業績予想の修正及び特別損失計上に関するお知らせ」及び平成28年５月10日公表の「（開示事項の経過）固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,579	5,922
受取手形及び売掛金	8,178	8,510
商品及び製品	518	622
仕掛品	3,156	1,961
原材料及び貯蔵品	1,536	1,065
繰延税金資産	64	90
その他	1,627	1,979
貸倒引当金	△78	△91
流動資産合計	18,582	20,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,026	15,198
減価償却累計額	△6,791	△7,346
建物及び構築物（純額）	9,235	7,852
機械装置及び運搬具	26,957	25,216
減価償却累計額	△16,881	△17,202
機械装置及び運搬具（純額）	10,076	8,014
工具、器具及び備品	49,989	49,978
減価償却累計額	△40,196	△42,343
工具、器具及び備品（純額）	9,793	7,634
土地	2,243	1,637
リース資産	4,050	3,550
減価償却累計額	△1,308	△1,104
リース資産（純額）	2,742	2,446
建設仮勘定	4,765	4,297
有形固定資産合計	38,855	31,883
無形固定資産	209	208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265	279
退職給付に係る資産	165	94
繰延税金資産	355	277
その他	487	453
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,256	1,088
固定資産合計	41,321	33,180
資産合計	59,904	53,241

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,707	7,133
短期借入金	20,255	21,888
リース債務	894	984
未払法人税等	89	131
賞与引当金	19	52
その他	4,622	5,310
流動負債合計	33,588	35,501
固定負債		
長期借入金	12,781	8,244
リース債務	1,609	1,365
繰延税金負債	284	130
退職給付に係る負債	1,070	914
資産除去債務	87	89
その他	117	1,037
固定負債合計	15,951	11,783
負債合計	49,540	47,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	1,677	△1,359
自己株式	△626	△626
株主資本合計	3,023	△12
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	54
為替換算調整勘定	2,844	2,408
退職給付に係る調整累計額	△171	△197
その他の包括利益累計額合計	3,228	2,265
非支配株主持分	4,111	3,703
純資産合計	10,363	5,956
負債純資産合計	59,904	53,241

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	63,721	67,404
売上原価	61,554	60,525
売上総利益	2,166	6,878
販売費及び一般管理費	4,485	5,003
営業利益又は営業損失（△）	△2,318	1,875
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	24	9
為替差益	145	－
受取保険金	1	14
受取出向料	－	45
その他	114	40
営業外収益合計	296	122
営業外費用		
支払利息	732	856
為替差損	－	187
固定資産除却損	75	32
その他	16	62
営業外費用合計	824	1,138
経常利益又は経常損失（△）	△2,846	859
特別利益		
固定資産売却益	42	29
投資有価証券売却益	－	758
その他	143	63
特別利益合計	186	851
特別損失		
固定資産売却損	15	3
減損損失	330	3,535
事業構造改善費用	75	1,018
その他	69	－
特別損失合計	491	4,557
税金等調整前当期純損失（△）	△3,150	△2,845
法人税、住民税及び事業税	385	147
法人税等調整額	162	119
法人税等合計	547	267
当期純損失（△）	△3,698	△3,113
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△316	△77
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,381	△3,036

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純損失（△）	△3,698	△3,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△499
為替換算調整勘定	1,668	△611
退職給付に係る調整額	152	△26
その他の包括利益合計	1,910	△1,137
包括利益	△1,787	△4,251
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,915	△3,998
非支配株主に係る包括利益	127	△252

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	4,668	△626	6,015
会計方針の変更による累積的影響額			407		407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	5,075	△626	6,422
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,381		△3,381
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△3,398	△0	△3,398
当期末残高	1,037	935	1,677	△626	3,023

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	11,889
会計方針の変更による累積的影響額						407
会計方針の変更を反映した当期首残高	464	1,620	△323	1,761	4,112	12,297
当期変動額						
剰余金の配当						△17
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,381
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	1,223	152	1,466	△0	1,465
当期変動額合計	90	1,223	152	1,466	△0	△1,933
当期末残高	554	2,844	△171	3,228	4,111	10,363

当連結会計年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	1,677	△626	3,023
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	1,677	△626	3,023
当期変動額					
剰余金の配当					―
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,036		△3,036
自己株式の取得					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△3,036	―	△3,036
当期末残高	1,037	935	△1,359	△626	△12

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	554	2,844	△171	3,228	4,111	10,363
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	554	2,844	△171	3,228	4,111	10,363
当期変動額						
剰余金の配当						―
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△3,036
自己株式の取得						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△436	△26	△962	△408	△1,370
当期変動額合計	△499	△436	△26	△962	△408	△4,407
当期末残高	54	2,408	△197	2,265	3,703	5,956

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,150	△2,845
減価償却費	7,175	8,293
減損損失	330	3,535
事業構造改善費用	－	1,018
負ののれん償却額	△2	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△204	33
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△165	71
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△339	△144
受取利息及び受取配当金	△34	△21
支払利息	732	856
固定資産売却損益（△は益）	△27	△26
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△758
売上債権の増減額（△は増加）	3,516	△589
たな卸資産の増減額（△は増加）	△70	1,425
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,047	△196
その他	831	△1,106
小計	6,607	9,558
利息及び配当金の受取額	34	21
利息の支払額	△739	△882
法人税等の支払額	△771	△259
法人税等の還付額	52	86
事業構造改善費用の支払額	－	△517
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,184	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,255	△6,689
有形固定資産の売却による収入	94	131
無形固定資産の取得による支出	△63	△44
投資有価証券の取得による支出	△17	△12
投資有価証券の売却による収入	－	1,013
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,244	△5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,124	45,228
短期借入金の返済による支出	△47,591	△43,237
長期借入れによる収入	6,634	467
長期借入金の返済による支出	△4,681	△4,113
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△17	△0
非支配株主への配当金の支払額	△128	△155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△572	△916
セール・アンド・リースバックによる収入	1,165	939
その他	－	1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,933	△330
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	267
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,093	2,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,486	3,579
現金及び現金同等物の期末残高	3,579	5,922

(５) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　　　5 社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司、インディアナ・マルジュン社、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社　　　　　なし

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　　　　なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社　　　　なし

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司及び武漢丸順汽車配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…５年～39年

機械装置及び運搬具…４年～15年

工具、器具及び備品…２年～８年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

……①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年３月期から15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.2%、平成30年４月１日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が３百万円、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が３百万円減少し、その他有価証券評価差額金が１百万円増加しております。なお、この税率変更による損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

１　担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	当連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
建物及び構築物	575百万円	528百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,015	966

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
短期借入金	1,436百万円	941百万円
長期借入金	4,910	4,203
計	6,346	5,144

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
建物及び構築物	303百万円	211百万円
機械装置及び運搬具	65	46
土地	492	133
計	861	391

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
短期借入金	749百万円	489百万円
長期借入金	2,482	2,270
計	3,231	2,759

２　当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	5,867百万円
借入実行残高	2,880	3,733
差引額	1,170	2,133

（連結損益計算書関係）

1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
運搬費	397百万円	1,033百万円
役員報酬	99	70
給料及び賞与	1,490	1,379
賞与引当金繰入額	18	23
退職給付費用	72	66
法定福利費	249	236
福利厚生費	290	287
旅費及び交通費	69	54
減価償却費	295	305
研究開発費	118	170
地代家賃	40	40

2　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
118百万円	170百万円

3　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	7百万円	－百万円
機械装置及び構築物	22	21
その他	12	8
計	42	29

4　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	11	2
工具、器具及び備品	3	0
計	15	3

5　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
449百万円	1,172百万円

6　減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
埼玉県鶴ヶ島市 岐阜県大垣市	売却予定資産	機械装置 工具、器具及び備品等	330

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
岐阜県大垣市 浅西東工場	売却予定資産	建物及び土地等	32
岐阜県大垣市 浅西ロール工場	売却予定資産	建物及び土地等	210
岐阜県大垣市 ユーテック工場	売却予定資産	建物及び土地等	264
栃木県芳賀郡 栃木開発センター	売却予定資産	建物及び土地等	166
アメリカ合衆国インディアナ州ウィンチェスター市	売却予定資産	建物及び土地等	2,861

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

7　事業構造改革費用について

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

コンサル費用等75百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

当連結会計期間（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

当社及び一部連結子会社の退職者への特別加算金等644百万円、インデイアナ・マルジュン社撤退関連費用252百万円、及び、コンサル費用等121百万円を、事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

（連結包括利益計算書関係）

１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104	20
組替調整額	―	△758
税効果調整前	104	△737
税効果額	△13	238
その他有価証券評価差額金	90	△499
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,668	△611
退職給付に係る調整額		
当期発生額	81	△98
組替調整額	70	72
税効果調整前	152	△26
税効果額	―	―
退職給付に係る調整額	152	△26
その他の包括利益合計	1,910	△1,137

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	―	―	9,771,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,855	67	―	1,004,922

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	―	―	9,771,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	―	―	1,004,922

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	3,579百万円	5,922百万円
現金及び現金同等物	3,579	5,922

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽車配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽車配件有限公司が、米国においてはインディアナ・マルジュン社がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽車配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽車配件有限公司)、「インディアナ」(インディアナ・マルジュン社)及び「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の６つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」及び「インディアナ」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	12,598	8,333	16,191	5,532	17,559	3,505	63,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,963	45	790	257	0	4	3,060
計	14,562	8,378	16,982	5,789	17,559	3,509	66,782
セグメント利益又は損失(△)	△428	△1,575	499	138	△1,284	32	△2,617
セグメント資産	19,274	12,161	19,670	5,837	8,214	1,085	66,243
セグメント負債	18,550	10,503	10,735	1,591	8,214	846	50,442
その他の項目							
減価償却費	2,087	1,967	1,701	792	622	42	7,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,951	2,936	2,604	1,497	798	5	10,793
支払利息	151	229	273	14	63	3	736

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	8,459	18,871	5,469	19,366	3,428	67,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691	101	793	287	―	3	2,877
計	13,499	8,560	19,665	5,756	19,366	3,432	70,282
セグメント利益又は損失(△)	542	△898	317	93	1,176	21	1,253
セグメント資産	18,461	10,046	18,239	7,675	6,197	1,005	61,626
セグメント負債	21,452	9,329	10,077	3,717	8,016	753	53,345
その他の項目							
減価償却費	2,345	2,219	2,299	854	557	49	8,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387	445	2,028	2,267	908	0	7,038
支払利息	162	269	305	55	79	4	877

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,782	70,282
セグメント間取引消去	△3,060	△2,877
その他の調整額	―	―
連結財務諸表の売上高	63,721	67,404

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,617	1,253
子会社配当金	△298	△363
セグメント間取引消去	75	△30
その他の調整額	△5	0
連結財務諸表の経常利益	△2,846	859

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,243	61,626
資本の相殺消去	△6,471	△4,039
セグメント間取引消去	134	△4,214
その他の調整額	△3	△131
連結財務諸表の資産合計	59,904	53,241

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,442	53,345
セグメント間取引消去	△934	△3,950
その他の調整額	0	△2,110
連結財務諸表の負債合計	49,540	47,284

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,214	8,327	△38	△33	7,175	8,293
のれん償却額	―	―	36	―	36	―
負ののれん償却額	―	―	2	―	2	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,793	7,038	43	74	10,836	7,112
支払利息	736	877	△3	△20	732	856

（関連情報）
前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)
１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品及び金型等製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	60,216	3,505	63,721

２　地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,024	8,333	21,734	17,559	70	63,721

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	北米	合計
8,627	10,130	15,479	4,617	38,855

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	12,301	広州
本田技研工業株式会社	9,253	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	7,169	インディアナ

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品及び金型等製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	63,975	3,428	67,404

２　地域ごとの情報
(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,100	8,459	24,369	19,366	108	67,404

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	中国	北米	合計
6,935	7,658	15,289	2,000	31,883

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	11,648	広州
本田技研工業株式会社	9,183	丸順、四輪
Honda of America Mfg., Inc.	9,642	インディアナ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	330	―	―	―	―	―	330

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	673	―	―	―	2,861	―	3,535

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年６月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額は２百万円であり、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
(1)　１株当たり純資産額	713円19銭	257円04銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	10,363	5,956
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,251	2,253
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,111	3,703
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,766	8,766

項目	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
(2)　１株当たり当期純損失(△)	△385円74銭	△346円40銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△3,381	△3,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△3,381	△3,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	8,766

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２．「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793	1,093
受取手形	67	161
売掛金	2,161	2,956
製品	37	70
仕掛品	322	484
原材料及び貯蔵品	170	161
前払費用	31	36
繰延税金資産	―	77
未収入金	455	566
その他	429	1,711
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	4,406	7,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,452	1,255
構築物	55	74
機械及び装置	731	707
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	2,824	1,740
土地	1,308	764
リース資産	220	143
建設仮勘定	1,090	1,351
有形固定資産合計	7,686	6,037
無形固定資産		
借地権	61	85
ソフトウエア	26	17
その他	10	3
無形固定資産合計	98	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	202
関係会社株式	1,673	712
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	7	13
会員権	44	44
前払年金費用	162	139
投資不動産	550	536
その他	40	39
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	7,079	5,104
固定資産合計	14,864	11,249
資産合計	19,271	18,507

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	32
買掛金	1,983	2,051
短期借入金	3,580	5,050
1年内返済予定の長期借入金	2,357	1,725
リース債務	76	34
未払金	782	912
未払費用	93	81
未払法人税等	9	33
未払消費税等	51	145
前受金	358	417
預り金	18	9
賞与引当金	―	32
事業撤退損失引当金	―	2,149
その他	29	22
流動負債合計	9,366	12,698
固定負債		
長期借入金	7,713	6,643
リース債務	175	140
繰延税金負債	156	71
退職給付引当金	783	609
資産除去債務	87	89
長期未払金	85	1,021
その他	7	7
固定負債合計	9,008	8,582
負債合計	18,374	21,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△3,855	△7,024
利益剰余金合計	△1,000	△4,168
自己株式	△626	△626
株主資本合計	346	△2,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	48
評価・換算差額等合計	549	48
純資産合計	896	△2,773
負債純資産合計	19,271	18,507

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	14,562	13,499
売上原価	14,219	11,697
売上総利益	342	1,801
販売費及び一般管理費	1,145	1,533
営業利益又は営業損失（△）	△802	268
営業外収益		
受取出向料	－	45
受取利息及び配当金	327	384
受取地代家賃	35	35
為替差益	127	－
受取債務保証料	90	140
その他	18	18
営業外収益合計	599	623
営業外費用		
支払利息	151	162
為替差損	－	130
その他	83	57
営業外費用合計	234	349
経常利益又は経常損失（△）	△437	542
特別利益		
固定資産売却益	24	1
投資有価証券売却益	－	758
その他	－	1
特別利益合計	24	761
特別損失		
固定資産売却損	9	0
減損損失	330	673
子会社株式評価損	1,471	960
事業構造改善費用	75	497
事業撤退損失引当金繰入額	－	2,149
その他	40	－
特別損失合計	1,927	4,281
税引前当期純損失（△）	△2,340	△2,977
法人税、住民税及び事業税	150	115
法人税等調整額	△7	76
法人税等合計	143	191
当期純損失（△）	△2,483	△3,168

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,762	1,092
会計方針の変更による累積的影響額						407	407
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△1,355	1,500
当期変動額							
剰余金の配当						△17	△17
当期純損失（△）						△2,483	△2,483
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△2,500	△2,500
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△3,855	△1,000

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△626	2,439	459	459	2,899
会計方針の変更による累積的影響額		407			407
会計方針の変更を反映した当期首残高	△626	2,847	459	459	3,306
当期変動額					
剰余金の配当		△17			△17
当期純損失（△）		△2,483			△2,483
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			90	90	90
当期変動額合計	△0	△2,500	90	90	△2,410
当期末残高	△626	346	549	549	896

当事業年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△3,855	△1,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△3,855	△1,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）						△3,168	△3,168
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	△3,168	△3,168
当期末残高	1,037	935	935	94	2,761	△7,024	△4,168

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△626	346	549	549	896
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△626	346	549	549	896
当期変動額					
剰余金の配当		―			―
当期純損失（△）		△3,168			△3,168
自己株式の取得		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△501	△501	△501
当期変動額合計	―	△3,168	△501	△501	△3,669
当期末残高	△626	△2,821	48	48	△2,773

７．その他

役員の異動

（１）代表取締役の異動（平成28年６月下旬付）

氏名	新職	現職
齊藤　浩	代表取締役専務取締役 日本事業本部長	常務取締役 日本事業本部長

（２）その他の役員の異動

・退任予定取締役（平成28年６月下旬付）

氏名	現職
髙塚　雅彦	取締役 日本事業本部品質保証部長 （兼）品質保証責任者